

浦添市の給与・定員管理等について(令和7年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和6年度	115,486	62,162,236	1,180,485	7,831,135	12.6	11.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

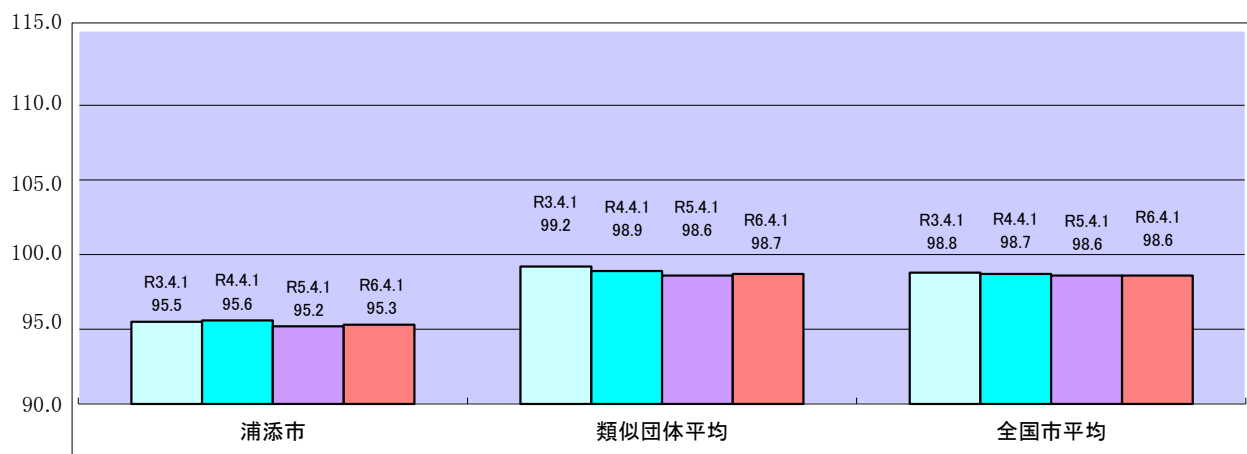
区分	職員数 A	給与費				(参考)1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和6年度	749	2,859,630	493,988	1,060,455	4,414,073	5,893	6,244

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の歳書の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7あり水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
R6年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% —	% 3.62

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレ比較した平均給与月額である。本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」欄の記載なし。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数(R5)
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
R6年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.65

(注) 「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月額」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」欄の記載なし。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】 国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容

【給料表の改定実施時期】 令和7年4月1日

【内容】 一般行政職の給料表について、国の見直しを踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。)

② 地域手当の見直し

地域手当なし

③ その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦添市	40.3 歳	306,026 円	357,080 円	333,867 円
沖縄県	42.3 歳	328,100 円	397,620 円	38,218 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	417,480 円
類似団体	42.6 歳	330,581 円	406,804 円	367,389 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
浦添市	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
沖縄県	55.9 歳	145 人	331,800 円	368,133 円	350,402 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	— 円	337,907 円	—	—	—	—
類似団体	54.2 歳	34 人	317,679 円	356,022 円	333,539 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
浦添市	— 円	— 円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※ 本市は技能労務職がないため、「浦添市」欄の記載なし。

③ 小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	50.3 歳	430,412 円	512,760 円
沖縄県	43.1 歳	371,400 円	416,556 円
類似団体	41.4 歳	327,941 円	371,446 円

④ 税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦添市	35.5 歳	277,732 円	336,323 円	297,014 円
都道府県	42.9 歳	320,286 円	397,080 円	363,282 円
国	41.3 歳	364,188 円	— 円	442,129 円
類似団体	37.5 歳	301,772 円	388,331 円	328,969 円

⑤ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦添市	43.9 歳	326,411 円	356,415 円	345,428 円
都道府県	39.6 歳	324,581 円	430,599 円	363,474 円
国	44.2 歳	346,980 円	— 円	395,165 円
類似団体	38.0 歳	301,159 円	347,860 円	323,820 円

⑥ 保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦添市	39.7 歳	307,220 円	347,428 円	324,804 円
都道府県	40.4 歳	327,209 円	400,599 円	356,924 円
国	40.4 歳	327,209 円	— 円	356,924 円
類似団体	41.1 歳	319,714 円	388,518 円	339,246 円

⑦ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
浦添市	42.0 歳	310,531 円	391,397 円	342,766 円
沖縄県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	39.3 歳	320,387 円	407,036 円	357,422 円

(注)1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		浦 添 市	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000 円	220,000 円	220,000 円
	高 校 卒	188,000 円	188,000 円	188,000 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	185,700 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

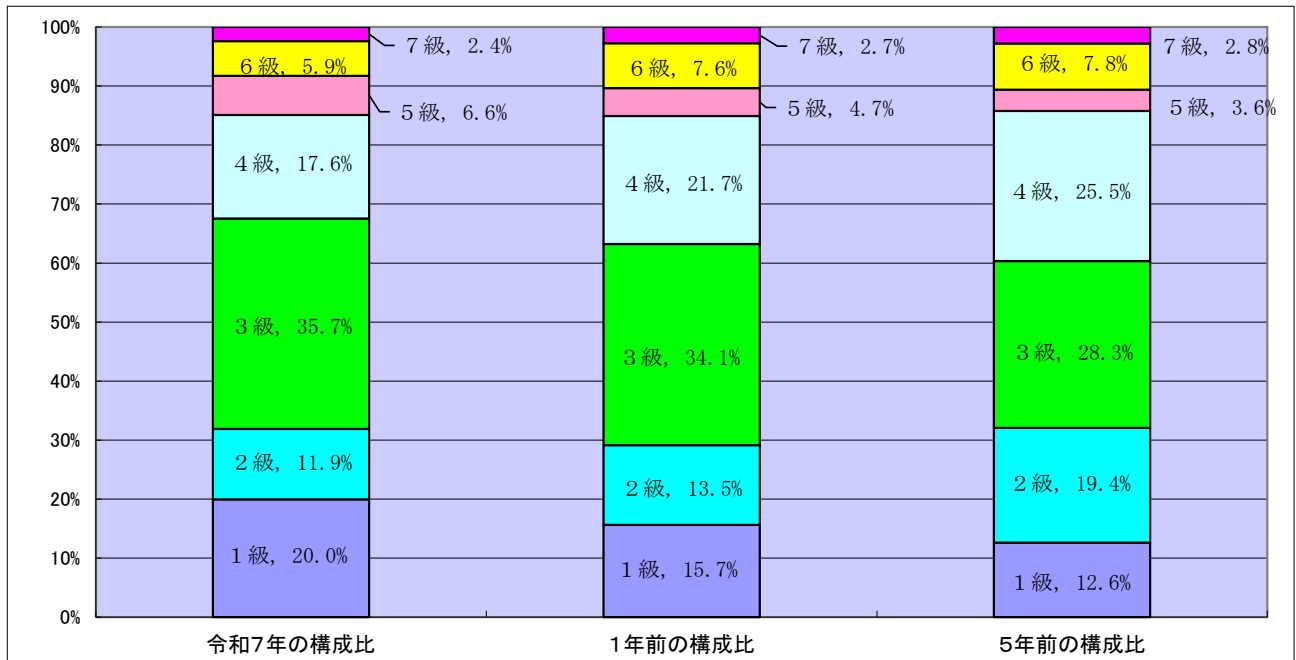
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	269,580 円	346,250 円	370,933 円	393,000 円
	高 校 卒	237,743 円	297,800 円	353,686 円	378,600 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
税 務 職	大 学 卒	276,400 円	352,560 円	372,300 円	— 円
	高 校 卒	249,800 円	— 円	— 円	349,500 円
保 健 職	大 学 卒	276,400 円	329,933 円	372,300 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
消 防 職	大 学 卒	— 円	326,850 円	369,567 円	397,200 円
	高 校 卒	245,400 円	301,050 円	346,400 円	352,050 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

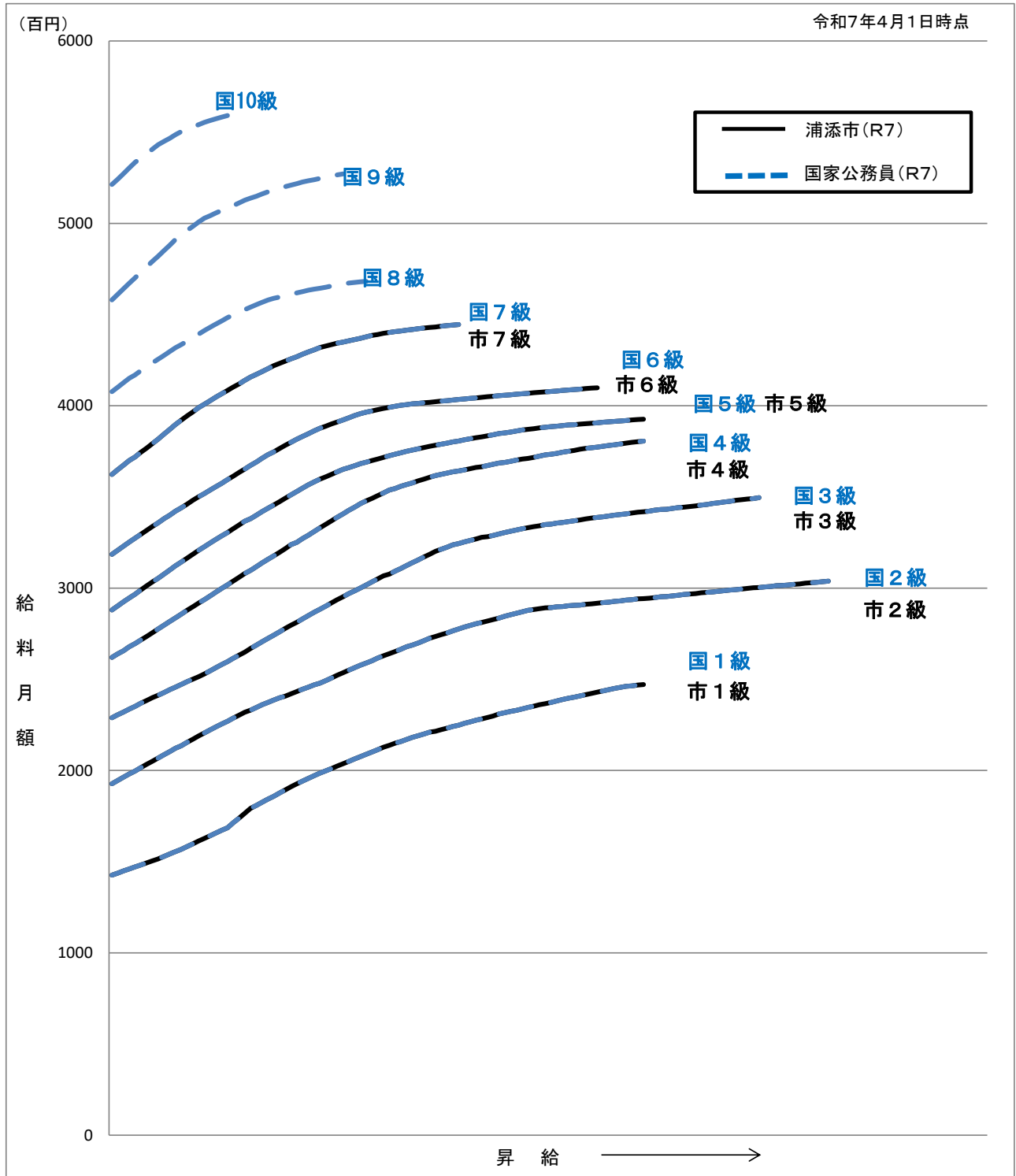
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和7年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長の職務	13 人	2.4 %	373,400 円	450,900 円
6 級	1 会計管理者の職務 2 困難な業務を行う課長の職務 3 困難な業務を行う主幹又は技幹の職務	32 人	5.9 %	335,000 円	415,700 円
5 級	1 課長の職務 2 主幹又は技幹の職務 3 課長補佐の職務	36 人	6.6 %	309,800 円	398,200 円
4 級	1 困難な業務を行う係長の職務 2 困難な業務を行う主査又は技査の職務	96 人	17.6 %	287,300 円	386,100 円
3 級	1 主任の職務 2 係長の職務 3 主査又は技査の職務	195 人	35.7 %	261,300 円	354,700 円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	65 人	11.9 %	230,000 円	308,500 円
1 級	定型的な業務を行う職務	109 人	20.0 %	183,500 円	258,100 円

- (注) 1 浦添市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (令和7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ⓐ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当(令和7年4月1日現在)

浦 添 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,461 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,676 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ⓐ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和8年度		令和8年度	

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

浦 添 市				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
	(退職時特別昇給 制度なし)						
1人当たり平均支給額	3,254 千円	20,841 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当地域なし	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		12,821	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		39,816	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		41.5	%	
手当の種類(手当数)		10	手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
精神病患者及び死体処理手当	健康づくり課、保護課等に勤務する職員	精神病患者及び行旅死亡人を取り扱う業務	0 千円	1回につき 1,500円
災害応急作業等手当	職員	暴風雨時に特別有給休暇となる時間、正規の勤務時間外及び休日における正規の勤務中において、災害対策要員として勤務を命じられたとき及び災害対策本部が設置された時から解散するまでの間に災害対策要員として災害現地勤務を命じられたときの業務	315 千円	1時間につき 500円
感染症防疫作業手当	消防職員	感染症防疫作業又は家畜伝染病防疫作業	0 千円	(1) 日額 800円
徴税手当	納税課に勤務する職員及び国民健康保険税等の徴税を本務とする職員	徴税業務	1,158 千円	月額 6,000円
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	福祉六法に基づく援護・措置に関する業務	2,565 千円	月額 5,000円
用地交渉手当	用地課、区画整理課職員	公共用地の取得、物件の転移又は権利の補償に関する交渉業務	1,121 千円	月額 5,000円
建築主事手当	建築主事を命ぜられ、その職に従事する職員	建築主事業務	72 千円	月額 6,000円
保育士・保育教諭手当	保育所長、保育士、認定こども園長及び保育教諭	保育業務	2,305 千円	月額 3,000円
消防業務手当	消防職員	消防業務	5,287 千円	(1) 月額 2,000円 (2) 救急・火災等への出動1回につき次に掲げる金額を加算(ただし1回の出動において2以上の業務に従事したときは、手当の額が最も高いもの) ア 救急 100円 イ 救命士 150円 ウ 災害救助 130円 エ 災害救助はしご車 150円 オ 災害救助潜水 500円
緊急消防援助隊手当	消防職員	消防法に規定する緊急消防援助隊として、災害が発生した市町村に出動し、同法に規定する消防の応援業務	0 千円	日額 3,000円 (ただし出動にかかる消防業務手当との併給なし)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	189,636 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	192 千円
支給実績(令和5年度決算)	176,210 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	287 千円

(注) 1 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者・父母等 6,500円 子 10,000円 (16歳～22歳の子 5,000円加算)	同	—	93,815 千円	259,875 円
住居手当	借家 28,000円限度	同	—	91,165 千円	287,587 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	距離区分及び支給額(県と同)	28,073 千円	54,511 円
管理職手当	部長 77,400円 会計管理者 57,400円 課長 49,600円			61,149 千円	623,969 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同	—	37,472 千円	152,947 円
宿日直手当	日直を命ぜられた職員	同	—	532 千円	4,397 円
夜間勤務手当	夜間勤務を割振られた職員	同	—	2,852 千円	203,714 円
管理職員特別勤務手当	臨時・緊急の必要により勤務した職員(管理職)	同	—	53 千円	8,833 円

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	904,000 円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,030,000 円 / 686,000 円
	副 市 長	749,000 円 (— 円)	880,000 円 / 680,000 円
報 酬	議 長	536,000 円 (— 円)	760,000 円 / 450,000 円
	副 議 長	479,000 円 (— 円)	670,000 円 / 400,000 円
	議 員	452,000 円 (— 円)	620,000 円 / 377,000 円
期 末 手 当	市 市 長 長	(令和7年度支給割合) 3.45 月分	
	議 副 議 長 長 員	(令和7年度支給割合) 3.45 月分	
退 職 手 当	市 市 長 長	(算定方式) 給料月額×勤続年数×500/100	(1期の手当額) 18,080 千円
	副 市 市 長 長	給料月額×勤続年数×300/100	8,988 千円
	備 考		(支給時期) 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

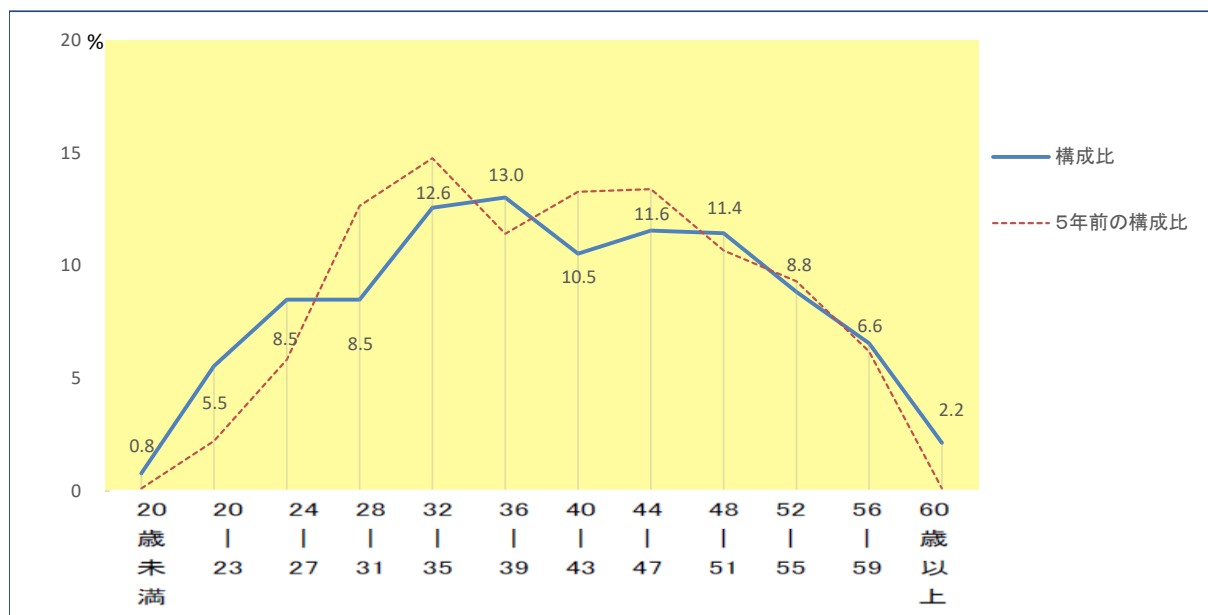
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和6年	令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	8	8	0	庁内LAN機器更新事業体制整備のための増 複合施設拠点整備事業体制整備のための増 防災事業体制強化のための増 西部エリア振興策実施体制整備のための増 産業振興計画策定業務のための増 新一般廃棄物処理施設整備事業体制強化のための増 住宅政策関連業務体制強化のための増 てだこ浦西駅周辺地区複合施設整備事業のための増 高齢者・障がい者プラン策定業務のための増 特定教育・保育施設給付等業務体制強化のための増 障害者支援事業体制強化のための増 母子保健事業体制強化のための増 業務体制見直しによる減
		総務	158	170	12	
		税務	46	46	0	
		労働	2	2	0	
		農林水産	5	5	0	
		商工	13	14	1	
		土木	101	107	6	
		民生	183	196	13	
		衛生	43	39	△ 4	
	計	559	587	28	<参考> 人口1万当たり職員数 50.83 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 48.95 人)	
教育部門	86	88	2	教職員の人事・服務等に関する業務体制強化のための増		
消防部門	104	108	4	救急業務体制強化のための増		
小 計	749	783	34	<参考> 人口1万当たり職員数 67.80 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 63.32 人)		
公営企業等会計部門	水道	28	31	3	水道施設整備事業・水道管路更新(耐震化)事業体制強化ための増	
	下水道	22	22	0		
	その他	46	47	1	加配対応の増	
	小 計	96	100	4		
合 計	845 [870]	883 [870]	38 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 76.46 人		

(注)1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳以上	計
職員数	7人	49人	75人	75人	111人	115人	93人	102人	101人	78人	58人	19人	883人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		486	489	528	536	559	587	101 (20.8%)
教育		120	120	86	88	86	88	△ 32 (△ 26.7%)
消防		100	100	100	102	104	108	8 0.1
普通会計計		706	709	714	726	749	783	77 0.1
公営企業等会計計		100	99	98	97	96	100	0 0.0
総合計		806	808	812	823	845	883	77 0.1

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 6年度	千円 2,488,949	千円 ▲ 41,238	千円 152,065	% 6.1	% 6.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費34,111千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円 6,316
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
令和 6年度	人 28	千円 104,872	千円 17,342	千円 44,677	千円 166,891	千円 5,960	

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、R7年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
浦添市	45.4 歳	328,117 円	505,882 円
団体平均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含めて算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浦 添 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(令和6年度)		1人当たり平均支給額(令和6年度)	
1,595 千円		1,593 千円	
(令和6年度支給割合)		(令和6年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.50 月分	2.10 月分	— 月分	— 月分
(1.4)月分	(1)月分	(—)月分	(—)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

浦 添 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	—	
(退職時特別昇給	—	—	(退職時特別昇給	—	—
1人当たり平均支給額	16,201 千円	22,365 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	7,848 千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度～令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		60 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		60,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		3.6 %		
手当の種類(手当数)		2手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理者の担任意務	60千円	月額 5,000円
災害応急作業等手当	管理者に勤務を命じられた職員	暴風雨時及び災害時等での業務	千円	1時間につき 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	4,392 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	183 千円
支給実績(令和5年度決算)	5,395 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	208 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)
扶養手当	子 10,000円 配偶者・父母等 6,500円 (16歳～22歳の子は5,000円加算)	同じ		3,854 千円	240,838 円
住居手当	借家 28,000円限度	同じ		5,183 千円	323,893 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	同じ		1,141 千円	63,357 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円	同じ		2,715 千円	678,600 円
管理職員特別勤務手当	臨時・緊急の必要により勤務した職員(管理職)	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	休日勤務を命じられた職員	同じ		70 千円	13,974 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 6年度	千円 1,818,224	千円 38,580	千円 99,288	% 5.5	% 4.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費24,609千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 6年度	人 21	千円 77,360	千円 12,231	千円 32,958	千円 122,549	千円 5,836	千円 6,187

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、R7年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
浦添市	38.6 歳	318,539 円	486,305 円
団体平均	44.6 歳	342,377 円	516,175 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含めて算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浦 添 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(令和6年度)		1人当たり平均支給額(令和6年度)	
1,569 千円		1,561 千円	
(令和6年度支給割合)		(令和6年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.50 月分	2.10 月分	— 月分	— 月分
(1.4)月分	(1)月分	(—)月分	(—)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

浦 添 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	—	
(退職時特別昇給	—	—)	(退職時特別昇給	—	—)
1人当たり平均支給額	7,265 千円	千円	1人当たり平均支給額	— 千円	6,119 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度～令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当地域なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		16 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		2,667 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		28.6 %		
手当の種類(手当数)		1手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度決算)	左記職員に対する 支給単価
災害応急作業等手当	管理者に勤務を命じられた職員	暴風雨時及び災害時等での業務	16千円	1時間につき 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	1,879 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	99 千円
支給実績(令和5年度決算)	1,621 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	81 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	子 10,000円 配偶者・父母等 6,500円 (16歳～22歳の子は5,000円加算)	同じ		2,913 千円	264,773 円
住居手当	借家 28,000円限度	同じ		5,572 千円	94,587 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	同じ		663 千円	94,587 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円	同じ		1,191 千円	595,200 円
管理職員特別勤務手当	臨時・緊急の必要により勤務した職員(管理職)	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同じ		28 千円	9,155 円